

「少人数学級編制」に係る基準の堅持を求める意見書

地域が持続可能であるためには、将来を担う人づくりこそが根幹で、人口減少社会にしっかり対応し、定住や移住促進のためには子育て支援と教育の充実こそ最も力を入れなければならない施策である。

現在、島根県では島根創生を推進するためのスクラップアンドビルドを行う中で、「少人数学級編制」に係る基準の見直しが進められているが、この事業は児童生徒一人ひとりによりきめ細かな指導ができることから、保護者や教職員から高い評価を得ており、また、教員の働き方改革にも資することから、継続していくべき事業である。

人づくりは、短期的に成果がでるものではなく、10年20年の地道な取り組みを要す。県のこの独自事業を一層拡充させていくことが将来に必ずや成果として現われると確信する。

よって、下記の理由により全国トップレベルである「少人数学級編制」に係る基準の堅持を強く求める。

記

1. 少人数学級編制のメリット

①児童生徒一人ひとりにより目が行き届き、学習等におけるつまずきにきめ細かな指導・対応ができる。

②児童生徒と教職員とのコミュニケーションがより図られ、内面理解につながることから、問題行動やいじめ・不登校への未然防止にもなる。

2. 見直しによるデメリット

①教職員の業務量と精神的負担の増加により、教育の質の低下が懸念され、また働き方改革にも逆行する。

②学力向上策の推進に齟齬をきたす。

3. 拡充が検討されている「子ども医療費」や「放課後児童クラブ」などへの財源確保については、本事業のスクラップではなく県全体の事業見直しの中で行なわれるべきであること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月20日